

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。 施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																							
1 △	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象	市	H23～H25	着手済	※有	【現状】 ・敷地料、街灯電気料など共用部分の光熱水費の支払いなど施設の維持管理を実施中 ・光熱水費費用負担について、県が負担することで調整済 ・一部応急仮設住宅の集会所施設を復興交付金を活用して平成25年3月に整備済 【課題】 ・被災者の状況を十分に踏まえながら、施設の集約・撤去等の方針を検討する必要がある	151,754		121,720													住宅公園課
2 ○	住宅応急修理事業	自宅の応急修理費用の一部負担により、自宅での生活を促進、支援(災害救助事業、県委託事業) ・半壊以上の被害を受けた方 ・1戸あたり52万円(上限)を負担(所得などの制限あり)	市	H23	実施済		【現状】 ・事業(申請受付も)終了 ・交付件数452件 【課題】 ・特になし	231,462		231,462													住宅公園課
3 △	住宅耐震改修補助事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補助金を交付し、災害に強いまちづくりを推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限:60万円	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある	15,800	7,900	3,950				1,800	14,000								住宅公園課
4 ◎	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～	着手済	有	【現状】 ・自主再建及び防災集団移転促進事業に伴う住宅建設に係る試掘・発掘調査を実施中 ・平成24年度の調査状況 試掘調査:実施済 62件 発掘調査:実施済 5件 【課題】 ・関係者で情報を共有し、スケジュールを調整しながら、効果的な事業推進を図る必要がある	54,969															生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																							
5 ◎	災害公営住宅整備事業	住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・県営住宅560戸(H23～H28) ・市営住宅240戸(H23～H27) 合計 800戸 ※被害の大きい地区を対象として優先的に建設する予定であり、需要調査を実施しながら建設場所や建設戸数、建設形態(集合住宅、戸建住宅)などを決定	県・市	H23～H28	着手済	有 ※有	【現状】 ・建設に向け用地調査、住宅設計業務などを実施中 ・平成24年3月に災害公営住宅として雇用促進住宅盛産舎を取得し、平成24年11月に改修工事終了→10月22日から盛中央団地として入居者募集→12月10日から入居開始 ・平成24年8月に田中東団地の建設工事に着手済→平成25年3月完成→3月21日から入居者募集→4月24日から入居開始 【課題】 ・建設計画に基づき、用地確保や建設工事を進める必要がある	4,240,728	3,173				616,800	3,599,933	20,822	230,136	478,095	486,517	3,045,980				住宅公園課
6 ◎	既設公営住宅復旧事業	笹崎団地(4棟16戸)、山口団地(2棟12戸)が津波により滅失、沢田団地(3棟中3戸)が地震により損傷(計31戸) ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・市営住宅を建設(30戸予定)	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・田中園ア(パート)は平成24年6月に建設工事に着手済→平成25年3月完成 ・後ノ入東団地は平成24年7月に建設工事に着手済→平成25年3月完成 【課題】 ・特になし	714,225	407,820						306,405	714,225							住宅公園課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
<p>施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。</p>																								
7 ◎	防災集団移転促進事業		H23～H28	着手済	有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内各地を対象住民の合意形成を図りながら事業を実施中 復興交付金配分状況 配分決定済… 22地区(事業実施予定全地区) 大臣同意申請状況 同意取得済… 22地区(事業実施予定全地区) 平成25年3月に泊地区及び小細浦地区で移転住宅団地整備工事に着手 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転希望者の把握(確定) 	25,000,000			22,230,992	2,769,008		385,635	10,854,109	6,608,785	7,151,471								集団移転課
8 △	がけ地近接等危険住宅移転事業		H24～H27	着手済	直	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請受付件数:1件(平成25年3月末現在) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある 	998,350	7,650	3,825	736,875	250,000		930	54,220	471,600	471,600								住宅公園課
9 ○	漁村集落復興事業	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化	H23～H32	検討中	有	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興交付金事業計画の検討と併せて事業実施の方向性を検討中 浦浜地区の漁業集落防災機能強化事業は、県と補助金交付契約締結済→実施計画作成業務委託(平成25年3月) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な事業推進を図る必要がある 	14,130,000			10,597,500	3,532,500			130,000	7,000,000	7,000,000								水産課
<p>施策エ 住宅移転(市内)希望者への支援を行います。</p>																								
10 △	市民相談事業	法律相談、登記相談、行政相談、消費生活相談など、被災者などの抱える不安や悩み事について相談機会を提供	市など	H23～	着手済		14,244			2,400	11,844	852	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	市民生活環境課
11 △	総合的被災者相談支援事業	被災者からの相談・問い合わせに対応するため、大船渡地区被災者相談支援センターを設置	県	H23～H27	着手済	※有	16,000		16,000			2,000	3,500	3,500	3,500	3,500							市民生活環境課	
追1 ◎	被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内の安全な場所に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付	市	H24～H28	着手済		1,091,480	727,653			363,827		201,000	295,000	199,480	198,000	198,000						地域福祉課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
道2◎	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等敷地造成費補助金)	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:124件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	126,739																		住宅公園課
道3◎	被災者住宅再建支援事業(住宅移転等水道工事費補助金)	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:64件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	41,305																		水道事業所
道4◎	生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:80件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	164,400		164,400																住宅公園課
道5◎	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:339件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	257,670																		住宅公園課
道6◎	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:158件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	419,050																		住宅公園課
道7◎	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	市	H24～H28	着手済		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:39件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	313,242																		住宅公園課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)											担当課					
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源						
追8 ◎ 浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~H27	着手済	有	【現状】 ・随時、補助金申請相談及び受付を実施 ・平成24年度交付件数:105件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・特になし	223,600																				下水道事業所	
◎ 防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23~H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図りながら事業を実施中 ・復興交付金配分状況 配分決定済… 22地区(事業実施予定全地区) ・大臣同意申請状況 同意取得済… 22地区(事業実施予定全地区) ・平成25年3月に泊地区及び小細浦地区で移転住宅団地整備工事に着手 【課題】 ・移転希望者の把握(確定)																					集団移転課	
施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。																												
12 ◎ 地域公民館整備支援事業	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館44施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地域公民館市	H23~H32	着手済		【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(9地域)について支援済一使用開始済 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある	166,831					11,970	21,361	43,500	30,000	30,000	30,000											生涯学習課
13 △ 沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	応急仮設住宅などでの住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティづくりの支援 ・社会福祉法人やNPOなどと連携 ・集会所などを利用したコミュニティづくりや行政連絡、困りごと相談、交流イベントなどを実施	北上市	H23~H25	着手済		【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 【課題】 ・事業の継続実施が必要である	350,000		350,000			150,000	200,000														住宅公園課	
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																												
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																												
14 △ 健康サポート事業	健康の維持・増進を図るため、応急仮設住宅入居者などを対象に在宅訪問指導を実施し、集会所などを活用した健康相談・健康教室も実施 ・場所:市内応急仮設住宅 37カ所、既存宿舍など 10カ所、その他民間賃貸住宅、地域公民館など ・担当:保健師、栄養士など	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・応急仮設住宅入居者など要支援者の継続訪問指導を実施中 ・各種健康教室・健康相談を応急仮設住宅集会場などで実施中 【課題】 ・健康で孤独感を解消できるような事業を実施し、被災者の生活を支援する必要がある	750		300			450	250	250	250												保健介護センター	
追9 ○ 東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募し、臨時に雇用することにより、第2回健康状態調査や関連する支援活動を実施	市	H24~H25	着手済		【現状】 ・第2回健康状態調査を実施済 【課題】 ・必要人員の確保	6,904		6,904					6,904													保健介護センター	
追10 ○ 被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24~H25	着手済		【現状】 ・各種健康教室及び相談を実施中 【課題】 ・女性の参加者が少ない ・健康状態調査に回答のない住民への対応	7,907		7,907				7,907														保健介護センター	
15 △ こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 【課題】 ・在宅被災者の状況把握と保健師の増員	1,144		1,123				21	150	432	562											地域福祉課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
16 △	公害防止測定調査事業	市	H23~H32	着手済		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・ガレキ撤去・運搬作業や復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,345					1,345	211	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	市民生活環境課
17 ◎	環境放射能水準調査事業	県	H23~	着手済		【現状】 ・農水産物、水道水及び廃棄物に係る各種線量測定を実施中 ・県大船渡地区合同庁舎にモニタリングポストを設置し、空間線量率の連続測定を実施中 【課題】 ・特になし	10,000		10,000			10,000														市民生活環境課
18 ◎	環境放射線量測定事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・週1回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・平成24年5月から市民へ測定器の貸し出し開始 【課題】 ・教育施設で局所的に比較的高い数値が確認され除染を行ったが、今後も市内でのさまざまな測定結果などを注視し、状況に応じて対策を検討する必要がある	1,185	1,185				200	985													市民生活環境課
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																										
19 ◎	被災地医療確保対策事業	県	H23	実施済		【現状】 ・歯科3カ所、歯科3カ所で設置済 【課題】 ・特になし	149,325					149,325														国保年金課
20 ◎	越喜来診療所復旧事業	市	H23	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし	13,000	8,600		4,400		13,000														国保年金課
21 ◎	綾里・歯科診療所復旧事業	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし	30,500	17,958		12,542		14,491	16,009													国保年金課
22 ◎	老人福祉施設等災害復旧事業	県	H23~	着手済		【現状】 ・介護老人福祉施設を整備中(平成26年3月に完成予定) ・通所介護1施設以外は、上記施設と併せて整備中 【課題】 ・施設の整備に時間を要する	1,477,775	1,190,835	30,000		256,940				1,477,775											保健介護センター

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
施策ウ 地域医療を充実します。																							
23◎	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	市	H23~	着手済		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入済 ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議中 【課題】 ・対策協議会との調整	13,074			601	12,473	3,074	3,000	3,500	3,500							国保年金課	
◎	越喜来診療所復旧事業【再掲】	市	H23	実施済		【現状】 ・復旧工事、機器購入を終了 【課題】 ・特になし																国保年金課	
◎	綾里・歯科診療所復旧事業【再掲】	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・復旧工事終了 【課題】 ・特になし																国保年金課	
施策工 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																							
24△	生きがい対応型デイサービス事業	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・利用者の拡大に伴い、利用が伸びている ・被災者の介護保険サービス利用料の減免が、平成25年12月まで延長されることに合わせて利用料減免を延長 【課題】 ・減免措置終了の際に再検討する必要がある	4,236			400	3,836	1,479	957	1,800								保健介護センター	
25△	介護予防健康づくり事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で開催 ・個別のプログラムを作成し、通所・訪問による支援を実施 【課題】 ・対象者へ広く周知する必要がある	32,459	8,114	4,057			9,633	8,754	14,072								保健介護センター	
26◎	仮設住宅等における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・三陸地区：平成24年10月に小規模多機能型居宅介護と併せて開所 ・大船渡北地区・末崎地区：平成24年3月に完成 ・大船渡南地区：実施設計が終了し、平成25年3月に工事着手 【課題】 ・全施設の早期完成	207,982		207,982			2,726	178,896	26,360								保健介護センター	
27△	放課後児童健全育成事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・にっこにっこ浜っ子クラブ以外は被災を免れており、通常どおり運営している ・にっこにっこ浜っ子クラブは、代替施設で活動しており、施設整備が必要であったが、民間団体の支援により平成25年2月に専用仮施設が完成し、3月から同施設で活動を開始 ・らみねこキッズは、平成24年4月から民間施設を借用して運営を開始している。→大船渡小学校敷地内に専用施設を建設中(平成25年5月頃完成予定) 【課題】 ・にっこにっこ浜っ子クラブの本施設は、再建する赤崎小学校と一体的に整備する必要がある	403,397		252,932	24,000	126,465	24,990	33,852	63,841	40,102	40,102	40,102	40,102	40,102	40,102	40,102	40,102	地域福祉課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)											担当課						
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源							
28 ◎ 被災保育所移転改築事業	津波で全壊した越喜来保育所の移転改築併せて越喜来幼稚園、越喜来保育所、崎浜保育所及び再編へき地保育所を統合し、幼稚園と保育所の一体施設である認定こども園として整備	市	H23～H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・越喜来保育所は越喜来幼稚園にて合同保育を実施中 ・越喜来こども園については、越喜来小学校隣地に建設一敷地造成や建物の詳細設計発注済【課題】 ・造成工事により発生する大量の土砂の処理	200,000			127,500	6,892	65,608		10,000	79,277	50,000	60,723												生涯学習課
29 ◎ シルバー人材センター運営事業	高齢者の就業活動を支援するため、被災した大船渡市シルバー人材センター施設を再建	市 シルバー人材センター	H23～	未着手		【現状】 ・仮設事務所で運営中【課題】 ・恒久的施設の整備に向けた財源・用地の確保																						保健介護センター	
30 △ 市町村消費者行政活性化事業	消費活動に伴う被害を防止するとともに、被害者を救済するため、消費生活センターを設置 ・場所：市役所内 ・方法：平成23年度は事務所工事、平成24年度より相談受付開始	市	H23～	着手済		【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	67,357		21,751		19,722	25,884	10,781	8,832	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	5,968	市民生活環境課	
方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。																													
施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。																													
31 ◎ 災害廃棄物処理事業	県が作成した災害廃棄物処理の実行計画を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、処理率:65%に達している(平成25年3月末現在) 【課題】 ・太平洋セメントで処理できない魚網、ロープなどの処理 ・復興資材としての活用	52,811,852	47,102,800	5,281,100	427,952			19,616,911	20,646,280	12,548,661													建設課	
32 ◎ 被災地防疫事業	専門業者と市民ボランティアなどで防疫班を組織して薬剤などを散布 ・場所：津波浸水区域及びガレキ仮置場 ・方法：殺虫剤、消毒薬及び消臭剤の散布	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・専門業者に委託し、消毒・殺虫などの薬剤を散布 ・消毒・殺虫用の資機材を市民に無償で提供・貸与【課題】 ・水産加工品の埋却場やガレキ置場を中心に、悪臭や衛生害虫の発生を継続して監視し、消毒・殺虫などの対応をする必要がある	57,800	52,020			5,780		38,820	8,985	9,995													市民生活環境課	
施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。																													
◎ 災害廃棄物処理事業【再掲】	県が作成した災害廃棄物処理の実行計画を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・ガレキ撤去は、処理率:65%に達している(平成25年3月末現在) 【課題】 ・太平洋セメントで処理できない魚網、ロープなどの処理 ・復興資材としての活用																						建設課	
方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。																													
施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																													
33 ◎ 北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年11月に大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会を設立 ・平成25年2月上旬から上記期成同盟会による早期再開に向けた署名活動を市民、県内各漁協組合員、漁業関係団体職員などを対象に実施→平成25年4月15日に署名を提出【課題】 ・北里大学との連携・協力に関する協定を踏まえ、大学側で定めた学術的復興支援プログラムの推進に関連した、市としての支援のあり方の検討	13,591					13,591	365	426	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	北里大学再開推進室	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
34 ◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・体育館やグラウンドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																			北里大学 再開推進室		
施策イ 災害に強い教育施設を整備します。																											
35 ◎	学校再開事業	市	H23	実施済		【現状】 ・赤崎小学校は蛸ノ浦小学校で合同授業を実施中 ・越喜来小学校は旧甫嶺小学校に移転 ・赤崎中学校は仮設校舎で再開済 【課題】 ・特になし	63,705	29,050																		学校教育課	
36 ◎	通学支援バス運行事業	市	H23~H27	着手済		【現状】 ・赤崎小学校を蛸ノ浦小学校へ、赤崎中学校を仮設校舎へ通学させるためのスクールバスを運行している 【課題】 ・特になし	91,301		57,676				33,625	21,000	16,676	17,875	17,875	17,875									学校教育課
37 ◎	被災学校移転改築事業	市	H23~H27	着手済	有 ※有	【現状】 ・3校とも建設委員会を設置済 ・敷地造成や建物の詳細設計を実施中 ・赤崎中学校は平成24年6月に仮設校舎が完成した 【課題】 ・造成工事により発生する大量の土砂の処理	5,500,000	1,600,000		3,120,000	92,431		687,569	60,000	200,000	1,836,311	2,000,000	1,403,689									生涯学習課
38 ◎	被災学校復旧事業(津波)	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・大船渡小学校は施工済、綾里小学校は工事着手済 【課題】 ・特になし	222,000	148,000		70,000			4,000	132,000	90,000												生涯学習課
39 ◎	被災学校復旧事業(地震)	市	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	202,000	134,000		64,000			4,000	202,000													生涯学習課
40 ◎	被災給食施設復旧事業	市	H23~H25	着手済	有	【現状】 ・詳細設計を実施中 【課題】 ・円滑な事業推進	933,851	23,000		790,000	76,131		44,720		26,067	907,784											生涯学習課
41 ◎	学校施設防災機能強化事業	市	H23~H32	検討中		【現状】 ・事業化に向けて検討中 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	3,000,000	500,000		2,000,000			500,000		47,000		822,000	1,211,000	213,000	232,000	221,000	153,000	101,000			生涯学習課	
42 ◎	認定こども園整備事業	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・平成25年3月に工事着手済 【課題】 ・円滑な事業推進	236,600			155,000			81,600		236,600												生涯学習課
施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																											
43 ◎	児童生徒就学援助事業(被災対応)	市	H23~H26	着手済		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・特になし	274,411		274,411					69,652	68,759	68,000	68,000										学校教育課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課						
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
44 ○	児童生徒のこころのサポート事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	18,490		18,490					3,010	5,160	5,160	5,160											学校教育課
45 ○	学校等放射線量測定及び土壌除染事業	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	7,342		6,520		822	3,170	4,172															学校教育課
46 ○	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県	H23	実施済		【現状】 ・スクールカウンセラーが各園を巡回してカウンセリングを実施 【課題】 ・定期的カウンセリングを実施する体制を確立する必要がある																					学校教育課	
47 ○	いわての復興教育推進事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校において実施中 【課題】 ・特になし																					学校教育課	
48 ○	被災地学校等への教職員配置事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	54,600		54,600			12,600	14,000	14,000	14,000												学校教育課	
新△	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内9小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	31,887	31,887					11,220	20,667													生涯学習課	
49 ○	教職員健康管理支援事業	県	H24～	着手済		【現状】 ・平成24年度から実施 【課題】 ・特になし																					学校教育課	
50 △	いわての学び希望基金奨学金事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年度から実施 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応することから、対応の額を確保する必要がある	2,200,000		100,000			220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	生涯学習課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
施策Ⅰ 生涯学習環境を充実します。																										
51 ◎	公立社会教育施設 復旧事業	被災した公立社会教育施設の修繕、復旧など ・猪川地区公民館:修繕 ・三陸公民館・越喜来地区公民館:現況復旧	市	H23~H28	着手済	【現状】 ・猪川地区公民館の修繕は実施済 ・三陸公民館は設計作業を実施中 【課題】 ・現状復旧を基本とし、地域との協議を十分に行うとともに、事業の迅速化を図らなければならない	1,198,354	798,900	359,500	39,954		198,354	1,000,000												生涯学習課	
52 △	復興支援文化活動 事業	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを確保するため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23~H24	実施済	【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし	431		323	108	108	323													生涯学習課	
53 ◎	リアスホール修繕事業	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済	【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし	10,910	6,327	3,165	1,418	10,910														市民文化会館	
◎	地域公民館整備支援事業【再掲】	市内地域公民館132館のうち、被災した地域公民館34施設の修繕、改築あるいは移転新築などの整備を支援	地域公民館市	H23~H32	着手済	【現状】 ・被災地域の意向を調査しながら対応している(9地域について支援済一使用開始済) 【課題】 ・用地の確保が課題であり、地域との協議を十分に行う必要がある																			生涯学習課	
新 △	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 【学校支援地域本部事業】 ・スクールガード配置事業:市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保(震災による通学路の環境変化に対応) 【図書環境整備支援事業】 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に送られた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 【教育振興運動】 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進一新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24~H25	着手済	【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内9小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																			生涯学習課	
施策Ⅱ 各種スポーツを推進します。																										
54 ◎	公立社会教育施設 復旧事業	被災した公立社会体育施設の修繕など【対象施設】 市民体育館、体育センター、市民テニスコート、市民弓道場、田中島グラウンド、市営球場、三陸体育館、三陸総合運動公園グラウンド、綾里小学校・赤崎中学校校庭夜間照明施設	市	H23~H28	着手済	【現状】 復旧の見込みについては以下のとおり ・三陸体育館・体育センター・市民テニスコート・市民弓道場:平成23年度着手・平成24年度終了 ・綾里小学校校庭夜間照明施設:平成24年度着手・終了 ・市民体育館・田中島グラウンド・三陸総合運動公園グラウンド:平成24年度着手・平成25年度終了予定 ・赤崎中学校校庭夜間照明施設市営球場:平成25年度以降着手 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	931,000	620,000	279,900	31,100	14,000	347,000	570,000													生涯学習課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
55 △ (仮称)スポーツイベント開催事業	復興記念事業として、県大会規模と同等以上のスポーツイベントなどを招致・開催	市	H25～H32	未着手		【現状】 ・招致・開催のための施設が整っていない 【課題】 ・施設など環境整備が必要である	2,000							1,000	1,000											生涯学習課
56 ◎ 森林総合利用施設整備事業	フレアランド尾崎岬の林間広場を球技などにも利用できるように整備(校庭などが使用できない小中学生のスポーツ活動にも対応) ・バックネット及び防球ネット設置 ・グラウンド整備	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	8,479	4,990	3,290		199		8,479													農林課
方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うらおいと安らぎをつくりだします。 施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																										
△ 復興支援文化活動事業【再掲】	被災地区を対象として、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを確保するため、生活に役立つ知識や技術を習得するなど多様な学習機会を提供し、市民の復興意欲を醸成	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年度は被災した7地区の住民を対象に、陶芸体験やそば打ち体験教室を実施 ・平成24年度は謡曲講座や木工品づくりを実施したほか、各地区公民館とも連携して講座を実施 【課題】 ・特になし																				生涯学習課
新 △ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 【学校支援地域本部事業】 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保(震災による通学路の環境変化に対応) 【図書環境整備支援事業】 ・市内各小中学校に図書環境支援員を派遣して震災後に迷われた多くの図書の整理を行うなど環境を整備 【教育振興運動】 ・被災地における心の安定を図るための文化活動を促進し新たなコミュニティの創造を支援する復興支援文化活動事業を実施	市	H24～H25	着手済		【現状】 ・スクールガード配置事業及び図書環境整備支援事業を市内9小中学校で実施 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																				生涯学習課
57 △ 子どもの読書活動推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための読書ボランティアの育成を支援	県・市	H24～H25	着手済		【現状】 ・さんりく・おおふなとお話大賞を実施し、応募作品の中から8作品を表彰 ・こども園と連携し、読み聞かせ会などを実施 【課題】 ・学校などとの連携による効果的な事業の推進と参加者の確保	297		297				147	150												生涯学習課
58 △ 家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための家庭教育学級の支援及び子育てサポーターの育成	県・市	H24～H25	着手済		【現状】 ・学校・保育園などと連携して教育講演会などを実施 【課題】 ・学校などとの連携による効果的な事業の推進と参加者の確保	624		624				324	300												生涯学習課
59 ◎ 民族資料保管庫の復旧事業	綾里小学校地内に所在する民族資料保管庫の修繕(サッシ約10力所、外壁約50㎡、内壁約120㎡、内部天井約65㎡など)	市	H23	実施済		【現状】 ・復旧済 【課題】 ・特になし	6,324		6,300		24	6,324														博物館
60 △ 博物館常設展示改修事業	・津波災害を普及・継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・三陸海岸のジオパーク登録を目指して、その情報や資源価値などを展示	市	H24～	検討中		【現状】 ・平成25年度からの事業着手に向けて調査方法を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である	50,000								50,000			1,000	1,000	3,000	45,000					博物館

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)											担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源					
◎ リアスホール修繕事業【再掲】	地震被害を受けた市民文化会館・図書館の施設の修繕	市	H23	実施済		【現状】 ・修繕済であり、平成23年10月1日より通常開館している 【課題】 ・特になし																				市民文化会館	
△ 61 市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H24～H32	着手済		【現状】 ・平成24年度はリアスホールを主会場として、10月から11月に開催 【課題】 ・主会場だった市民体育館が復旧後、復興祈念事業として取り組む必要がある	6,300				6,300	1,300	1,300	1,300	2,400												生涯学習課
○ 62 指定文化財復旧事業	被災した郷土芸能装束などの指定文化財の修復	市	H23～H25	実施済		【現状】 ・他団体からの支援を受け、装束などの復旧を進めた 【課題】 ・特になし	122				122	50	72														生涯学習課
△ 63 芸術文化創作活動支援事業	団体などによる芸術文化活動の活性化を図るため、展示会や発表会、作品集の刊行などの創作活動に対し補助	大船渡市芸術文化協会	H23～	着手済		【現状】 ・1団体が補助金交付申請済であり、引き続き事業利用団体を募集中 【課題】 ・事業の周知及び利用拡大	672				672	172	250	250													生涯学習課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
9 ○	市町村緊急雇用創出事業	市町村が行う失業者などの雇用及び就業機会を緊急かつ臨時的に創出する事業に対する補助	市	H23~H25	着手済		2,118,640		2,118,640																港湾経済課	
10 △	デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業	被災地の離職者などを県内企業が一時的に雇用し、職場実習や講義などを組み合わせ、被災者などの生活基盤の安定と被災企業の再建を担うものづくり技術者の育成などを支援	県	H23~H24	実施済																					港湾経済課
11 △	漁業就業相談会企画事業	沿岸漁業の担い手を確保・育成するため、漁業者と就業希望者との相談会(漁業就業支援フェア)の当市開催を促進・年2回開催	岩手県漁連	H23~H27	着手済																					水産課
12 △	新規漁業就業育成支援事業	漁協などが行う新規就業者の就業準備講習会や座学・実地研修の実施などに対する支援	漁協	H26~H32	検討中		28,000							4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	水産課
13 △	新規就農者支援事業	市農協が新規就農予定者を対象に実施する栽培指導研修費用の一部を助成	市農協	H23~	検討中		900								100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	農林課
14 ○	山と森の担い手育成事業	市有林の管理を通して、専門技術員の指導のもとに林業の担い手を育成	市	H23~H24	実施済		24,289	24,289				7,804	16,485													農林課
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																										
15 ◎	被災者支援事業	市内被災者を対象に、ガレキ撤去・分別などの仕事を幹旋・雇用場所:ガレキ撤去・分別場所 市内11カ所・賞金形態:日額 7,200円・雇用期間:H23.4~ガレキの処理が終了するまで	市	H23~H25	着手済		400,000	360,000	40,000																	総務課
16 ○	臨時職員緊急雇用事業	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者などの失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、県の臨時職員として任用	県	H23~H25	着手済																					港湾経済課
17 ○	離職者等再就職訓練事業	災害復旧などの求人需要に対応するため、離職者等再就職訓練事業において、新たに特別訓練コースとして建設機械等操作資格を取得するコースなどを追加	県	H23~H25	着手済																					港湾経済課
18 ○	被災求職者等雇用・人材育成事業	被災した離職者などの雇用の場を早急に確保するため、離職者などと企業などとのマッチングや、企業などの人材ニーズに合わせた人材を育成・新規雇用人数:160人	県	H23~H24	実施済																					港湾経済課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
19 △	沿岸地域食品事業者復興支援事業	県	H23～H24	実施済		【現状】 ・県全体で12業者(雇用予定人数60人)に委託済 【課題】 ・特になし																		港湾経済課	
20 ◎	認定職業訓練施設災害復旧事業	市 職業訓練法人	H23	実施済		【現状】 ・市の施設復旧が終了 【課題】 ・建設関係の訓練実施場所の確保	2,762	1,841				921	2,762												港湾経済課
21 ◎	雇用調整助成金や雇用保険等の給付(「日本はひとつ」ごとプロジェクト)	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による事業所訪問件数:3,004件(県全体) 【課題】 ・今後、雇用保険給付期間満了者が多数発生することから、さらなる就業支援が必要である																		港湾経済課	
22 ◎	勤労者福祉施設災害復旧事業	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・シーバル大船渡については、平成24年9月に施設復旧済 ・働く婦人の家及び勤労青少年ホームについては、平成25年度に復旧工事着手予定一防災機能の付加を検討 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	198,895	93,401					105,494	604	36,486	161,805								港湾経済課	
23 ◎	就業支援推進事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・就業支援員による学校訪問件数:3,029件(県全体) 【課題】 ・未内定者の就業支援 ・若手社員のフォローアップ																		港湾経済課	
24 ○	特定求職者雇用開発助成金の特例措置	国	H23～	着手済		【現状】 ・被災により離職した求職者を雇用した場合、1人につき最大90万円を助成 【課題】 ・すでに6ヵ月以上就職した者を雇用した場合、対象外となることについての周知																		港湾経済課	
25 ○	事業復興型雇用創出事業費補助	県	H23～H25	着手済		【現状】 ・対象事業を107事業に拡大(平成24年12月末現在) ・認定実績数:1,774人(平成24年12月末現在) 【課題】 ・事業の周知																		港湾経済課	
施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																									
25 ◎	復興支援ファンド設立支援事業	国・県 金融機関 など	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・県内で岩手県産業復興機構により53件の債権買取りが行われた(平成25年3月19日現在) ・東日本大震災事業者再生支援機構による県内の支援決定件数は56件(平成25年3月29日現在) 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																			商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課					
							事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
26 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(漁協、水産加工業協同組合など)	漁協、水産加工業協同組合など	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度未完了繰越分と平成24年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	2,525,350	1,683,496	424,624			268,283	148,947	615,604	1,485,284	424,462												水産課
追2 ◎	水産業共同利用施設復興整備事業	民間団体	H24～H26	着手済	有 ※有	【現状】 ・平成24年度に事業実施団体を公募 ・平成25年2月に事業計画を認定(計画数:47件) 【課題】 ・事業を早期かつ適正に実施する必要がある	8,540,000					6,991,250	1,548,750		6,170,000	2,270,000	100,000										水産課	
方針② 産業基盤を再建します。																												
施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																												
27 ○	コンテナ定期航路再開事業	県・市 関係団体 関係企業	H23～	着手済		【現状】 ・国・県の助成により荷役機械を修繕済 【課題】 ・コンテナ船や他港へシフトした荷物の呼び戻し	374,998	164,116	150,994				18,998	40,890	1,198	373,800												港湾経済課
新 ○	共同利用コンテナ用上屋整備事業	市	H25	検討中		【現状】 ・立地場所、規模などについて検討中 【課題】 ・各種災害復旧工事の関係で埠頭場が使用中のため、工事実施にあたっては関係機関との調整が必要になる	364,350									364,350											港湾経済課	
新 ○	コンテナヤード附帯設備等整備事業	大船渡国際港湾ターミナル協同組合	H24～H25	着手済		【現状】 ・コンテナヤード上の立地場所などについて検討中 【課題】 ・航路の再開	277,047								175,602	101,445											港湾経済課	
28 ○	港湾利活用推進事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある	406,250	270,832	135,418							143,020	263,230										港湾経済課	
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																												
29 ○	津波被災地域建築物安全対策事業	市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 ・土地利用計画や防災集団移転促進事業との調整を図りながら、津波浸水シミュレーションに基づく災害危険区域設定の考え方、規制内容などを地区別に説明(平成24年12月～平成25年1月) ・平成25年3月に災害危険区域に係る条例を制定 【課題】 ・規制区域住民などへの周知と理解促進	103,677						82,941	20,736		6,510	97,167										土地利用課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
							事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
○ 港湾利活用推進事業【再掲】	港湾物流のための施設整備 ・リーフアー設備、電源設備、ソーラス設備(フェンス、照明など)など	県	H23~	着手済		【現状】 ・ソーラス関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成25年度に本格復旧工事に着手 【課題】 ・早期復旧に向け、国・県に要望を継続する必要がある																	港湾経済課	
方針③ 水産業の早期再建を図ります。 施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																								
30 ◎ 共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協などが実施する漁業者が共同利用する漁船、定置網などの一括整備に対する補助	漁協	H23~H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度未完了繰越分と平成24年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	11,838,611	3,946,195	5,261,597			1,315,394	1,315,425	1,595,000	5,983,968	4,259,643								水産課
31 ◎ 水産業経営基盤復旧支援事業	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度未完了繰越分と平成24年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある	5,491,170	3,660,768	610,109			610,109	610,184	1,146,634	2,542,522	1,802,014								水産課
32 ◎ 養殖用種苗供給事業	養殖業の再開に向け、漁協が行うワカメ、コンブ、ホタテガイ、カキ種苗などの一括購入に対する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施 【課題】 ・整備した施設の適正管理	140,409	75,531	12,587			39,697	12,594	140,409										水産課
新 ○ 東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	東日本大震災漁業経営復興特別資金(被災した漁業者などの早期経営再建を支援するための無利子融資)の償還に対する利子補給	市	H23~H35	着手済		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承認を実施中 【課題】 ・制度の周知 ・関係機関との連携による資金需要への迅速な対応	23,421					3,667	19,754		173	2,686	3,768	3,515	3,233	2,941	2,654	2,367	2,084	水産課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																								
33 ○	新大船渡魚市場整備事業	新大船渡魚市場施設及び関連施設の整備(手戻り復旧工事を含む)	市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 手戻り復旧工事を含まれた本体工事施工中(平成26年3月に終了予定) 【課題】 ・新市場完成後の水揚げ増強に向けた取り組み	5,277,097	1,314,402	881,289	2,123,750	19,808	937,848	19,924	1,520,295	3,036,878	700,000							大船渡魚市場建設推進室
34 ◎	現大船渡魚市場災害復旧事業	現魚市場の建物及び設備の修繕(産地魚市場緊急支援事業)	市	H23	実施済		【現状】 ・補助事業による船舶給水施設修繕及び単独修繕工事実施 【課題】 ・施設・設備の適正管理	43,336	19,434	6,477	700		16,725	43,336										水産課
35 ◎	水産業共同利用施設復旧支援事業(大船渡魚市場)	現魚市場施設の早期復旧に必要な業務用機械器具の修繕整備	市	H23	実施済		【現状】 ・機器類の購入、修繕終了 【課題】 ・施設・設備の適正管理	114,369	72,611	24,200	2,500		15,058	114,369										水産課
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																								
36 ◎	漁業協同組合等機能回復支援事業	津波により事務所などが被災した漁協機能の早期回復に必要な不可欠な施設復旧、データ復旧、OA機器などの整備や各組合が行う漁業復興計画の策定に対する補助	漁協	H23	実施済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	23,735	14,187	2,361		4,812	2,375	23,735										水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度未完了繰越分と平成24年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課
37 ◎	製氷保管施設早期復旧支援事業	漁協が行う産地魚市場で使用する氷の製氷・貯水施設の整備に対する補助	漁協	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業実施主体が、平成23年度に着手し、平成24年度において実施済 【課題】 ・整備した施設の適正管理	1,109,100	739,400	246,466		123,233	1	411,000	698,100									水産課
施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																								
38 ○	海の恵み体験施設復旧事業	地域水産物の安定的な展示販売を行うため、津波により被災した三陸番養センター及び地震により被災した三陸ふるさと物産センターを復旧	市	H23～H27	着手済		【現状】 ・ふるさと物産センターの修繕を一部実施済 ・番養センターの復旧は関係者と方向性を検討中 【課題】 ・ふるさと物産センターの未対応の被災個所の修繕 ・番養センター復旧の方向性	57,100	41,325			15,575	200		2,000	55,100								水産課
39 ○	東日本大震災対応緊急研究開発成果実装支援プログラム	大型マイクロバブル発生装置による大船渡湾の水質浄化試験	独立行政法人	H23	実施済		【現状】 ・民間団体が事業主体(漁協が協力)となり事業を実施 【課題】 ・成果の取りまとめ及び技術の普及	9,100	9,100					9,100										水産課
40 △	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する補助	漁協	H26～H27	検討中		【現状】 ・各種支援制度を活用した事業導入を検討中 【課題】 ・漁協、漁業者を含め、復旧・復興事業に一定の目処がついた時点で事業着手を検討しなければならない	2,000							1,000	1,000							水産課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
41 △	大船渡産水産物安定流通システム構築事業	市(魚市場)、漁協	H24～	着手済		【現状】 ・放射性物質測定は、国・県による放射性物質調査に加え、関係機関でその品目の自主検査を実施 ・調査結果の公表は国・県中心で、市は情報把握と市民への周知を実施 ・トレーサビリティシステムについては検討中 【課題】 ・トレーサビリティシステム導入の必要性と手法、対象魚種の選定など	2,000						1,000	1,000									水産課
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																							
42 ◎	漁港関係施設等復旧事業	市	H23～H25	整理・統合等		【現状】 ・№49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】																	水産課
43 ○	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	県・市	H23～H27	着手済		【現状】 ・災害査定終了 ・21漁港(県営6、市営15)の本復旧事業に着手済 ・本復旧未着手の1漁港については、平成25年5月に工事入札予定 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	26,360,000	26,360,000			89,639	1,343,093	7,000,000	7,000,000	10,927,268								水産課
44 ◎	漁港関係施設等災害復旧事業(漁業集落排水施設)	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・本復旧工事終了 【課題】 ・特になし	619,452	549,453	62,999		130,365	489,087											水産課
道3 ◎	漁港施設機能強化事業	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・復興交付金の配分を受け、県と復興交付金交付契約を締結済(追加配分決定済) ・測量・設計委託業務終了 ・基石漁港の全部、長崎漁港及び野野前漁港の一部用地かさ上げ工事実施中 ・平成25年5月に砂子浜漁港の用地かさ上げ工事発注予定 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	920,000						26,708	773,292	60,000	60,000							水産課
◎	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成23年度未了繰越分と平成24年度新規分) 【課題】 ・早期に事業を推進する必要がある																	水産課
45 ◎	さけ・ます生産地震災害復旧緊急支援事業	漁協	H23～H25	着手済		【現状】 ・さけます生産施設復旧支援事業は終了 ・さけます種苗生産施設等復興支援事業は、平成23年繰越度分と平成24年度分が終了 【課題】 ・整備した施設の適正管理	292,049	194,697	32,447	32,446	32,459	228,019	54,830	9,200									水産課
46 ○	アワビの里復旧事業	市	H26～H27	検討中		【現状】 ・アワビ生産センター復旧の方向性を関係者と検討中 【課題】 ・具体的な今後の方向性	500,000	333,000	167,000					50,000	450,000								水産課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
							事業費(千円)					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
56 ◎	東日本大震災農業生産対策交付金事業	被災した農業関連の共同利用施設などの復旧や共同利用農業機械の導入を支援	市農協 農業者の 組織する団 体	H23~H25	着手済		【現状】 ・平成23、24年度分は事業終了 【課題】 ・事業実施主体の財源確保	102,506	49,297	8,358		23,714	21,137	21,737	59,136	21,633										農林課	
57 ◎	被災農家経営再開支援事業	津波などの被害を受けた農地の復旧作業を共同で行う農業者に対し、復興組合を通じて経営再開支援金を支給 ・支援単価限度額・水田作物 3.5万円/10a、路地野菜(花きを含む) 4.0万円/10a	地域復興 組合	H23~H25	着手済		【現状】 ・平成23年度は吉浜、合足、田浜の3地域で復興組合を設立して事業実施済 ・平成24年度は吉浜地域と合足地域で事業実施済 【課題】 ・特になし	26,849	26,849					10,242	8,607	8,000											農林課
58 ◎	小規模農地等災害復旧事業(県単独事業)	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等		【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当個所なし 【課題】																			農林課	
59 ◎	被災農地小規模災害復旧事業(市単独事業)	被災した農地について、国庫補助事業及び県単独事業の対象とならない小規模な災害復旧事業を実施 ・1農家あたり事業費の合計が13万円未満	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	3,534						1,424	2,110											農林課	
60 △	中山間地域総合整備事業	農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理 27.1ha 客土 18.9ha 暗渠排水 13.5ha	県	H23~H29	整理・統合等		【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)に統合 【課題】																			農林課	
61 △	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目:トマト・いちごなど果菜類、ほうれん草	農業者で 組織する 団体など 市農協	H24~H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】																			農林課	
62 ○	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	被災した産直施設、食料供給施設などの復旧を支援 ・平成24年度 圃床椎茸ハウス(50坪)6棟 ・平成25年度 圃床椎茸等処理加工・集出荷施設 1棟	市農協	H24~H25	着手済	有	【現状】 ・平成24年度分は事業終了 【課題】 ・特になし	214,450	143,688			31,574	39,188		114,450	100,000										農林課	
追5 ○	岩手県特産林産施設等体制整備事業	津波などにより被災した菌床しいたけホダ玉の復旧支援	市農協	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	65,202	31,048	12,073		10,003	12,078		65,202											農林課	
63 ◎	海岸保全施設災害復旧事業	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設:吉浜、沖田、合足	県	H23~H25	着手済		【現状】 ・吉浜、合足の応急堤防工事終了 ・吉浜、合足の堤防用地境界立会終了 【課題】 ・吉浜海岸防潮林用地の取得	5,196,045	5,196,045					196,045	2,500,000	2,500,000										農林課	
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23~H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図りながら事業を実施中 ・復興交付金配分状況 配分決定済…22地区(事業実施予定全地区) ・大臣同意申請状況 同意取得済…22地区(事業実施予定全地区) ・平成25年3月に治地区及び小細浦地区で移転住宅団地整備工事に着手 【課題】 ・移転希望者の把握(確定)																			集団移転課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課							
							財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度					
							事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																											
64 △	むらづくり研修施設整備事業	集会所整備(2施設) ・合足ふるさとセンター ・青嶺地区集会所	市	H24~H28	検討中	※有	【現状】 ・合足地域については、事業計画を検討中 ・青嶺地域においては、意向調査を実施予定 【課題】 ・青嶺地域における意向把握	67,000												農林課							
65 ◎	岩手県木材加工流通施設等復旧対策事業	津波によって流失・損壊した高性能林業機械や木材加工施設などの修繕・再整備を支援	森林組合・木材生産業者・木材加工業者	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	2,000,000	2,000,000					1,000,000	1,000,000					農林課							
66 ◎	森林組合機能回復支援事業	森林組合機能の早期回復に不可欠な機器整備などを支援	市	H23	実施済		【現状】 ・森林組合において機器などを復旧 【課題】 ・同組合三陸支所の事務スペースの確保	174						174	174					農林課							
67 ○	木材供給等緊急対策事業	・市内木材加工会社の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援 ・市内木材加工会社を中心にバイオマス燃料の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援	森林組合・木材生産業者・木材加工業者	H23~	整理・統合等		【現状】 ・市においては該当なし 【課題】	80,000	80,000						10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	農林課				
68 ○	(仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	震災により住宅を失った住民が、居宅を一定割合以上の県産材を使用して建設する場合などに、地域型商品券や住宅設備費と交換可能な復興住宅ポイントを付与	県	H24~H26	整理・統合等		【現状】 ・市民生活の復興のNo.3生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)、No.3生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)に統合 【課題】															農林課					
69 ○	塩害被害木除去事業	東日本大震災津波に起因する枯損した塩害木の除去作業を森林組合に委託して実施	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	7,634	6,808	758						68		7,634				農林課					
69 △	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業【再掲】	夏季涼涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を活かした、高収益施設園芸品のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目:トマト・いちごなど果菜類、ほうれん草	農業者で組織する団体など市農協	H24~H26	整理・統合等		【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】															農林課					
70 ◎	東日本大震災復興・復興卸売市場施設災害復旧事業	早急に生鮮食料品などの安定的な供給体制を確保するため、被災した地方卸売市場の復旧及び機能高度化を支援	市場開設者	H23~H24	実施済		【現状】 ・復旧等工事終了 【課題】 ・特になし	233,730	110,416	28,046									233,730				農林課				
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。																											
施策ア 店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																											
71 △	商店街活性化対策事業	商店街の販売促進や集客事業に対する補助	市	H23~	着手済		【現状】 ・平成23年度は復興への希望の明かりを灯す盛町夏祭り事業へ助成 ・中心市街地活性化に関する情報交換会などへの参加 【課題】 ・各種補助金との調整	1,736						1,736	1,673	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	商業観光課
72 △	被災商店街にぎわい支援事業	商店街のコンセプトづくりや活性化を図る取り組みを支援 ・専門家の招へい ・被災した商店街の賑わいの回復や人を呼び込むための事業	県	H24~	着手済		【現状】 ・被災市町村の商業機能復旧や新たな商店街構築に向けた支援を実施 【課題】 ・事業についての情報共有																			商業観光課	
73 △	事業協同組合等の共同施設復旧補助事業	事業協同組合などの共同施設・設備の復旧に対する補助 ・補助率:国1/2、県1/4 ・要件:復旧経費が30万円以上の施設	国・県	H23~H24	実施済		【現状】 ・市内4組合が事業を実施(平成24年度で事業終了) 【課題】 ・特になし	215,483	90,531	45,266										215,483						商業観光課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
74 ◎ 中小企業被災資産 修繕補助事業	中小企業の現有店舗・工場などの修繕に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:災害復旧に伴う修繕に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・補助対象事業所は:44社(平成25年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	477,819		238,910																商業観光課	
追6 ◎ 中小企業被災資産 復旧補助事業	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H24~H26	着手済		【現状】 ・平成24年度は、2回に分けて申請を受付 ・補助対象事業所:68社(平成25年3月末現在) 【課題】 ・財源の確保	622,997		311,498																商業観光課	
◎ 仮設店舗等貸与事業【再掲】	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象:被災した中小企業者 ・建物種類:店舗、事務所及び工場 ・建設場所:被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間:原則入居から2年間	中小企業 基盤整備 機構 市	H23~H25	着手済		【現状】 ・78カ所490区画の整備を実施中(平成25年3月末現在) ・完成した施設から随時営業を開始 【課題】 ・転貸地の抵当権者の承諾取得作業や施設利用の調整 ・場合によっては、撤去時に多額の撤去費用が発生する																				商業観光課
75 ◎ 多機能複合施設 整備事業	被災した老人福祉施設を活用した商業施設などの複合施設の整備	事業者 市	H23~H25	整理・統合等		【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】																			保健介護センター	
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																										
△ 津波避難ビル等の 指定【再掲】	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23~	未着手		【現状】 ・高台への迅速な避難を基本とし、津波浸水区域内の土地利用が具体化した時点で避難困難地域の設定について検討する 【課題】 ・浸水想定区域内の土地利用計画などと併せて検討する必要がある																			防災管理室	
追 ◎ 大船渡駅周辺の産 業誘致・振興に向け た調査事業【再掲】	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	着手済	※有	【現状】 ・平成25年3月に調査事業終了 【課題】 ・今後の復興関連事業との連携・調整																			環境未来都市推進室	
方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。																										
施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																										
76 △ 大船渡市観光物産 協会運営支援事業	観光物産振興の核となる観光物産協会への補助	市	H23~	着手済		【現状】 ・補助金を交付し、誘客事業などを支援した 【課題】 ・被災流失した事務所の早期整備	113,000																		商業観光課	
77 ◎ 観光施設整備事業	碓石海岸などの観光施設の復旧と今後の施設整備に係る調査・検討 ・案内板の整備 ・海水浴場避難路などの検討	市	H23~	検討中		【現状】 ・国が進める「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を念頭に調整を図りながら、碓石海岸周辺の施設整備について検討している 【課題】 ・整備費用が膨大ことから、市単独での対応が困難である																			商業観光課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
78 ○	県北沿岸地域観光力強化支援事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・中核コーディネーターを1人配置済 ・JR、三陸鉄道合同による「駅-1グルメ」を企画・実施 【課題】 ・事業の周知と関係機関との調整を図る必要がある																		商業観光課
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																								
79 ○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業	推進協議会	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年度にプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月1日から6月30日まで、各種宣伝・誘客事業及び受入態勢事業を実施(期間中の県内観光客数は約736万8千人) ・平成24年度の本キャンペーン実施を経て、平成25年度にはアフターDCを計画 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行者の二次交通の確保	3,766																	商業観光課
80 △	未知の奥・平泉観光振興事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年7月から首都圏JR駅などにポスターを掲示 ・平成24年度以降は、上記いわてDCを通じて総合的に実施 【課題】 ・平泉町から当市への誘客、移動手段の確保																		商業観光課
81 △	国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興)	国	H23～	着手済		【現状】 ・国において、地域関係者からのヒアリングを実施 ・環境省が「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を発表 ・基石集団施設地区園地・野営場の整備に着手 【課題】 ・再編・整備事業に関する関係機関との調整	621,000	621,000																商業観光課
82 △	三陸海岸長距離歩道整備事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興)	国	H24～	検討中		【現状】 ・国において整備方針を策定中 ・平成24年12月に意見交換会を実施済 【課題】 ・既存の遊歩道の有効活用																		商業観光課
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																								
道7 ○	観光資源調査開発事業	市	H24～H27	着手済	※有	【現状】 ・ブランド調査を委託済 【課題】 ・市外居住者への周知と意見収集の手法	35,850																	商業観光課
83 △	体験インストラクター養成事業	市	H24～	着手済		【現状】 ・県などで開催する研修会に体験提供者などを派遣 【課題】 ・インストラクター候補者の高齢化	300																	商業観光課
84 △	安全・安心グリーン・ツーリズム展開事業	県	H23～	着手済		【現状】 ・観光団体などと連携してグリーン・ツーリズム旅行者の誘客に向けたPR活動を実施 ・県はいわてDCなどを通じて情報発信を実施 【課題】 ・震災により体験メニューが減少している																		商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課				
							事業費(千円)						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度		
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
85 ○	被災地でのボランティア体験事業	民間	H24～	着手済		【現状】 ・ボランティアツアー実施に向けた誘客活動を旅行会社を中心に実施 【課題】 ・必要とされるボランティア活動の内容が参加者の要望と合致しない																		商業観光課	
<p>施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。</p>																									
○	いわてデスティネーションキャンペーン推進事業【再掲】	推進協議会	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年度にプレキャンペーンを実施 ・平成24年4月1日から6月30日まで、各種宣伝・誘客事業及び入込誘客事業を実施(期間中の県内観光客数は約736万8千人) ・平成24年度の本キャンペーン実施を経て、平成25年度にはアフターDCを計画 【課題】 ・JR大船渡線の復旧と旅行者の二次交通の確保																		商業観光課	
86 △	広域連携観光振興事業	協議会など	H23～	着手済		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間の事業内容重複の解消	12,062				12,062	1,496	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	商業観光課
△	博物館常設展示改修事業【再掲】	市	H24～	検討中		【現状】 ・平成25年度からの事業着手に向けて調査方法を検討中 【課題】 ・資料及び情報の収集・選択・評価に一定期間が必要である																		博物館	
<p>方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。</p>																									
<p>施策ア 既存企業の再生を支援します。</p>																									
87 ◎	中小企業融資あっせん事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・融資実行件数:115件(平成25年2月末現在) 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,185,000				3,185,000	310,000	305,000	330,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	商業観光課
88 △	中小企業振興事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年度申請受付件数:3件(平成25年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	34,000				34,000		3,000	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	商業観光課
89 ○	中小企業特別対策事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託し、「しおさい」を発行している 【課題】 ・融資相談業務などの充実	29,120				29,120	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	2,912	商業観光課
90 ◎	中小企業融資補給事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・市融資制度利用企業へ1.5%の利子補給を実施 【課題】 ・融資制度利用の周知	816,000				816,000	80,000	81,000	88,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000	商業観光課
◎	中小企業被災資産修繕補助事業【再掲】	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・補助対象事業所は:44社(平成25年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討																			商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
							事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
通6 ◎ 中小企業被災資産 復旧補助事業 【再掲】	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～H26	着手済		【現状】 ・平成24年度は、2回に分けて申請を受付 ・補助対象事業所：68社（平成25年3月末現在） 【課題】 ・財源の確保																		商業観光課	
91 ◎ 被災工場再建支援 事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円（100人以上は1億円）	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																		商業観光課	
92 ○ 物産販路拡大事業	物産展への出品、インターネットによる周知 ・各種物産展などへ出展参加 ・インターネットによる販路拡大への支援 ・食品見本市開催 ・物産パンフレットの印刷 ・アンテナショップ設置の調査研究	市	H23～	着手済		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・平成23・24年度には、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	24,127				24,127	2,437	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	商業観光課
93 ◎ 中小企業復旧資金 利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内：年1.7%以内（固定） 3年～10年以内：年1.9%以内（固定）	市	H23～H34	着手済		【現状】 ・利子補給承認額：64,348千円 ・申請件数：106件 （平成23年度～平成25年3月末現在） 【課題】 ・制度利用の周知	100,000				100,000	16,500	16,300	13,000	12,900	11,200	9,500	7,700	6,000	4,300	2,600			商業観光課	
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																									
94 △ いわてものづくり産 業人材育成事業	県内陸地域と沿岸・県北地域のものづくりネットワーク間の連携強化と産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援 ・工業高校における技能士数：2,700人	県	H23～	着手済		【現状】 ・県内5つのものづくりネットワークが、各地域の工業高校の技能検定講習などをサポートしている 【課題】 ・実施状況についての情報共有																		商業観光課	
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																									
◎ 北里大学海洋生命 科学部早期再開促 進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年11月に大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会を設立 ・平成25年2月上旬から上記期成同盟会による早期再開に向けた署名活動を市民、県内各漁協組合員、漁業関係団体職員などを対象に実施→平成25年4月15日に署名を提出 【課題】 ・北里大学との連携・協力に関する協定を踏まえ、大学側で定めた学術的復興支援プログラムの推進に関連した、市としての支援のあり方の検討																		北里大学 再開推進室	
95 ○ 産学官連携交流促 進支援事業	北里大学海洋生命科学部と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 【共同研究補助】 ・大学と市内事業所 ・補助率：2/3 ・上限120万円	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成24年度の共同研究事業（2件）について、補助金交付決定済 【課題】 ・北里大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	19,400				19,400		2,400	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	港湾経済課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
◎	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設(体育館、グラウンドなど)や設備(海水ポンプ、水槽施設など)の利用を積極的に促進	市	H23~	着手済	【現状】 ・体育館やグラウンドなどの施設は、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・特になし																北里大学再開推進室		
96 △	三陸町養殖海域の水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23~H32	着手済	【現状】 ・平成23・24年度事業終了 ・平成25年度以降も継続して実施予定 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,408					903	945	945	945	945	945	945	945	945	945	945	945	水産課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課												
							事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度	32年度								
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																															
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																															
1 ◎	道路復旧事業	被災した道路の復旧 ・主要地方道大船渡線里三陸線 ・主要地方道大船渡田田陸前高田線 ・県道丸森権現堂線 ・県道碓石海岸線 ・県道崎浜港線 ・市道野々田川口橋線ほか	国・県・市	H23~H25	着手済	【現状】 ・災害査定終了(市道114カ所、市橋梁3カ所) ・工事発注に向けて事務事業を推進(平成25年3月末日現在で市道113カ所、市橋梁2カ所を発注済) 【課題】 ・被災箇所が多いので、期間内で工事を終了させるために合併工事などを検討する必要がある	1,411,985	1,394,964		17,021		595,491	737,777	78,717																	建設課
2 ○	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備(岩手県復興計画) 主要地方道大船渡田田陸前高田線 県道崎浜港線 県道碓石海岸線 ・市道市役所庁舎前線、田茂山明神前線、大船渡北小学校線、山口6号線、沢田宮野線、細浦地区避難路、石浜海岸線、白浜地区避難路、浦浜地区避難路、吉浜中学校線ほか	県・市	H23~	着手済	有 ※有	【現状】 県道・道路計画について用地測量などを実施中 市道・5路線の測量設計発注済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	16,723,000					13,617,400	3,105,600		412,428	2,914,000	5,723,572	6,171,000	775,000	460,000	267,000								建設課	
3 ◎	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船原川、立根川、後ノ入川、合足川、唐橋川、泊川、浦浜川、吉浜川(県管理河川) ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川(市管理河川)	県・市	H23~	着手済	【現状】 ・災害査定終了(市管理河川2カ所) ・工事発注に向けて事務事業を推進(河川1カ所発注済) 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	2,624,863	2,551,627		73,236		1,957	382,798	1,140,108	800,000	300,000															建設課
4 ○	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線 施工延長 5,500m ・林道南嶺線 施工延長 6,000m	県・市	H23~H32	着手済	【現状】 ・平根線は工事発注済 ・南嶺線は国への旅行申請を準備中 【課題】 ・南嶺線道路用地の確定	1,800,000					6,504	172,012	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	187,064					農林課		
5 ◎	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増館線 施工延長 4,721m ・林道赤崎線 施工延長 18,377m ・林道箱根山線 施工延長 3,598m ・林道箱根山線 待避所設置 8カ所 ・林道蛸ノ浦線 施工延長 400m	市	H23~H32	着手済	有	【現状】 ・箱根山線及び蛸ノ浦線は工事終了 ・増館線及び赤崎線は工事発注済 【課題】 ・増館線及び赤崎線の改修計画作成	109,000	44,250		46,500		18,250	74,361	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,639				農林課		
6 ◎	林道施設災害復旧事業	被災した林道の法面などの復旧 ・林道増館線 5カ所 ・林道赤崎線 7カ所	市	H23~H24	実施済	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	142,589	137,942			4,647	142,589																	農林課		

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課								
							事業費(千円)						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																				
7 ○ 河川改修事業	堤防のかさ上げの検討、護岸の改修など ・盛川、須崎川、大立川など県管理河川 ・下平川 ・上平川 ・茶屋前水路ほか市管理河川	県・市	H23～	検討中		【現状】 ・事業計画を検討中 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	70,000	46,690	23,310										30,000	30,000	10,000									建設課	
8 ◎ 港湾施設復旧事業	・国・永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県・野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、保留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	20,520,820	560,000	19,960,820										280,000	10,260,410	9,980,410									港湾経済課	
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																															
9 ◎ 湾口防波堤復旧事業	大船渡湾の水質に配慮した構造による湾口防波堤の復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・国において、湾口防波堤がない状態での潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施中 ・一部工事発注済 【課題】 ・復旧工事が湾内環境に与える影響について、検討を継続する必要がある	20,000,000	20,000,000											200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	4,800,000							港湾経済課	
◎ 港湾施設復旧事業【再掲】	・国・永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県・野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、保留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																									港湾経済課
10 △ 環境関連調査事業	水質浄化対策のための基礎資料とするため、震災後の大船渡湾内の水質などについて、外部専門家の意見を聴きながら調査を実施 場所：大船渡湾 方法：採水・採泥後詳細に分析調査	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平成24年度調査については、採水などの作業が終了し、結果の取りまとめと詳細な分析を実施中 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000												40,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		市民生活環境課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																															
◎ 港湾施設復旧事業【再掲】	・国・永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県・野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、保留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																									港湾経済課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
12 △	水道施設整備事業	市	H24~H32	着手済		【現状】 ・簡易水道事業分で一部着手 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	3,012,257			2,502,657	5,000	504,600		2,457	195,500	595,200	525,900	457,000	584,500	402,200	124,500	125,000	水道事業所 簡易水道事業所		
13 ◎	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・災害査定終了 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・平成23年中を目途としていた生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 【課題】 ・平成25年度：外構・周辺整備実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路のかさ上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 《都市下水路》 ・平成24年11月に水門工事終了 ・都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25年度：復旧工事施工 【課題】 ・特になし	1,899,755	1,729,805	40,900	129,050		694,527	909,628	295,600										下水道事業所	
13 ◎	公共下水道整備事業	市	H24~H27	検討中	有 ※有	【現状】 ・設計業務などを実施中 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	2,442,760			225,900	2,216,860			13,760	496,000	329,000	453,000	1,151,000					下水道事業所		
14 ◎	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23~H25	着手済		【現状】 ・災害査定終了 《鯉ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用中 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了(将来的には公共下水道に接続予定) 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 【その他】 ・平成25年度は、処理場周辺整備や被災公共施設の修繕など経費な復旧事業を実施予定 【課題】 ・特になし	700,395		530,533	10,400	159,462		169,411	516,984	14,000										下水道事業所

道	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課			
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
28	漁業集落排水施設整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る下水道施設整備	市	H25~H26	検討中	有 ※有	【現状】 ・事業実施に向けて関係セクションとともに協議・検討中 【課題】 防災集団移転促進事業などと調整を図りながら事業を推進する必要がある	53,000																		下水道事業所	
<p>施策才 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。</p>																											
15	防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号(早期改良) ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線(三陸インター接続)	国・県・市	H23~	着手済		【現状】 ・三陸沿岸道路吉浜道路は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	10,000,000	9,985,000		12,000			3,000		1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	建設課
16	交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23~	着手済		【現状】 ・概ね復旧済 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	30,000	5,000	4,000				21,000	10,000	10,000	10,000										建設課
17	被災都市公園修繕事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、笹崎、大田、大田南、みどり町、諏訪前、石橋前公園 ・トイレ、フェンス、遊具などの修繕	市	H23~	着手済		【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧工事発注済 【課題】 ・津波浸水区域であることから、周辺の整備と調整する必要がある	202,733						202,733	9,733	40,000		50,000	50,000	53,000							住宅公園課
18	災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯)	市	H24~H28	未着手		【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後となる	495,000	247,500					247,500						95,000	100,000	100,000	100,000	100,000		住宅公園課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
19 ○	メモリアル公園等整備事業	国・県・市	H23~H30	未着手		【現状】 ・整備について検討中 【課題】 ・市全体の土地利用計画の中で検討する必要がある	560,000	420,000						280,000	280,000											住宅公園課 防災管理室
20 ◎	防災センター整備事業	市	H23~H27	検討中		【現状】 ・平成24年度において建設用地が確定 ・平成25年度、用地取得、実施設計、敷地造成 【課題】 ・施設の内容や規模について、建設検討委員会などで協議する必要がある	1,502,600		1,427,400		75,200		352,600	575,000	575,000											防災センター 建設推進室
21 ◎	衛生センター復旧事業	気仙広域連合	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974			278,873	1,337,847														気仙広域連合 衛生課
<p>施策力 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。</p>																										
○	道路新設・改良事業【再掲】	県・市	H23~	着手済	有 ※有	【現状】 県道、道路計画について用地測量などを実施中 市道、6路線の測量設計発注済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																				建設課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課								
							財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度									
							事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源							
施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																														
22 ◎	路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碓石線、隼里外口線、吉浜線、丸森立根線、南嶺・砂子浜線、立根田谷線	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年10月17日以降は、南嶺・砂子浜線を除き、バス事業者による運行に移行 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある	473,805						473,805	67,645	46,520	34,000	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	商業観光課		
追3 ○	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～H27	着手済	※有	【現状】 ・市における公共交通の現状など調査し、公共交通の方向性の報告書、コミュニティバスに係る事業計画などを策定(作成) 【課題】 ・関係機関との調整	159,915								17,000	54,907	44,004	44,004										商業観光課	
23 ◎	震災緊急生活交通確保事業	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民の県立病院などへの移動手段を確保 ・陸前高田市内～県立大船渡病院	県	H23	実施済		【現状】 ・無料バス運行(平成23年4月～7月):陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】	42,070		21,035				21,035	1,543	4,500	4,527	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	商業観光課	
24 ◎	三陸鉄道南リアス線代替バス運行事業	三陸鉄道の復旧まで代替バスを運行 ・釜石市上大畑～県立大船渡病院	三陸鉄道	H23～H25	着手済		【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた 【課題】 ・三陸鉄道復旧までの路線の維持・継続																						商業観光課	
25 ◎	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済		【現状】 ・復興計画に基づき、鉄路復旧については、復興調整会議(事務局:東北運輸局)などの場や個別にJRと協議中 ・陸前高田市及び気仙沼市とともに、BRTによる仮復旧の受け入れを平成24年10月に決定 ・BRTについては、平成24年11月から専用道化工事が開始され、平成25年3月から運行が開始された 【課題】 ・津波浸水区域内での線路のかさ上げ	469						469		133	112	112	112											商業観光課
26 ◎	三陸鉄道復旧支援事業	三陸鉄道の早期再開に向け復旧費用の一部を支援 ・南リアス線延長:37km ・南リアス線被雷箇所数:247	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成26年4月に全線運行再開予定 ・平成25年4月に部分開通(盛～吉浜間) 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出	1,376,117		917,411				458,706	143,990	920,063	312,064												商業観光課	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
27 ◎	岩手開発鉄道の復旧支援事業	市	H23	実施済		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助から別の補助金活用に切り替えた 【課題】 ・特になし																		商業観光課	
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。																									
施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																									
28 ◎	復興計画策定等支援事業	国	H23	実施済		【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移転促進事業などまちづくり事業の取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000				200,000													復興政策課
追加 ◎	復興計画推進事業	市	H24～	着手済	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を設置済(平成24年度に同委員会を3回開催) ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入予定 【課題】 ・市民参画を広く図る必要がある	76,350																		復興政策課
29 ◎	都市計画マスタープラン策定事業	市	H23～H26	検討中	※有	【現状】 ・復興計画におけるまちづくり構想や土地区画整理事業と調整中 【課題】 ・まちづくり構想や復興計画事業との整合	47,670																		土地利用課
新 ◎	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	市	H24～	着手済	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務を委託済 【課題】 ・有効な土地利用を図るため、適切な事業を導入する必要がある ・地域住民の合意形成	18,522																		土地利用課
30 ○	土地区画整理事業	市	H23～	着手済	有	【現状】 ・事業区域の設定について検討するとともに、測量調査に着手 ・事業に係るアンケート調査や説明会、個別面談会などを実施 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を開始(平成25年2月～) 【課題】 ・JR大船渡線のかさ上げ、河川改修事業及び港湾事業との調整	13,185,593																		土地利用課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
追5 ◎	津波復興拠点整備事業	市	H23～H29	検討中	有	【現状】 《大船渡地区》 ・施設整備の方向性などを検討するワーキンググループを設置→平成25年1月に同グループから提言書が提出された ・上記の提言を受け、実現に向けた詳細検討を行う分野別ワーキンググループを設置(平成25年4月～) 《その他地区》 ・事業導入地区選定中 【課題】 ・各種関係機関や権利者などとの調整	20,000,000																	土地利用課
追6 ◎	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	市	H24	着手済	※有	【現状】 ・平成25年3月に調査事業終了 【課題】 ・今後の復興関連事業との連携・調整	35,280																	環境未来都市推進室
31 ○	小規模住宅地区等改良事業	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】	742,500	556,875							247,500	247,500	247,500							住宅公園課
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																								
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図りながら事業を実施中 ・復興交付金配分状況 配分決定済… 22地区(事業実施予定全地区) ・大臣同意申請状況 同意取得済… 22地区(事業実施予定全地区) ・平成25年3月に泊地区及び小細浦地区で移転住宅団地整備工事に着手 【課題】 ・移転希望者の把握(確定)																		集団移転課
○	土地区画整理事業【再掲】	市	H23～	着手済	有	【現状】 ・事業区域の設定について検討するとともに、測量調査に着手 ・事業に係るアンケート調査や説明会、個別面談会などを実施 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を開始(平成25年2月～) 【課題】 ・JR大船渡線のかさ上げ、河川改修事業及び港湾事業との調整																		土地利用課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
34 ○	地域情報通信基盤整備促進事業	市	H23~	着手済		【現状】 ・要望書提出済 ・大畑野地域はサービス開始済 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区でサービス開始予定 【課題】 ・整備にあたって必要となる利用者数の確保																		企画調整課
35 ◎	地上デジタル放送難視聴地域解消事業	市	H23~H24	実施済		【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	40,260	40,260																商業観光課

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
10 ◎ コミュニティ消防センター新築事業	・立地場所の検討 ・消防屯所の建設 ・消防団組織(部の統合)の検討	市	H23~H27	着手済		【現状】 ・用地取得に係る財源調整などのために事業実施期間を再調整 ・水門の遠隔操作化に関しては、県との屯所建設費用の投分に関する協定書締結に向けて調整中 【課題】 ・用地の確保 ・水門の遠隔操作化に伴う設計変更	1,007.035	550.000		34.700													消防署	
11 ◎ 消防施設整備事業	消防用水利の新設・修繕	市	H23~H28	検討中		【現状】 ・被災地の復興状況、高台移転などに合わせた新設・修繕について検討中 ・防火水槽水位の定期調査結果に基づき、平成23年度において4箇所分の災害復旧補助申請を行う予定 【課題】 ・道路のかさ上げなど、他の復興関連事業の進捗状況に応じて進める必要がある	62.569	41.712																消防署
12 ◎ 消防庁舎(仮設)整備事業	被災した三陸分署綾里分遣所の機能を回復するため、仮設車庫・倉庫を建設	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・仮設車庫について設置工事実施済 【課題】 ・綾里分遣所本庁舎の復旧	14.175	9.450																消防組合
追2 ○ 消防庁舎(三陸分署綾里分遣所本庁舎)復旧事業	津波で全壊した三陸分署綾里分遣所本庁舎の復旧	消防組合	H25~H26	検討中		【現状】 ・移転先用地確定 【課題】 ・移転先用地における埋蔵文化財発掘調査の円滑な実施	136.700	66.666																消防組合
13 ○ 消防救急無線施設整備事業	アナログ式の消防救急無線施設をデジタル化し、機能強化を図るとともに、消防指令センターを整備	消防組合	H23~H24	実施済		【現状】 ・指令台及び中継局設置工事終了 【課題】 ・特になし	1,411.557	941.037																消防組合
14 ○ 林野火災用活動拠点広場整備事業	被災した三陸空中消火補給基地ヘリコプター離着陸用広場を復旧	消防組合	H23	実施済		【現状】 ・修繕工事実施済 【課題】 ・全面アスファルト舗装化、ヘリ離着陸時のダウンウォッシュによる応急仮設住宅、駐車車両などへの影響	9.135	6.090																消防組合
施策工 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																								
15 ○ 災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23~	検討中		【現状】 ・災害時要援護者支援のあり方を市内介護従事者のワーキンググループが検討一平成25年3月に市に対して提案書が提出された 【課題】 ・地域の実情に応じた実効性のある計画づくり																	保健介護センター	

事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
							事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																							
○ (仮称)市民活動支援センター設置事業【再掲】	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備	市	H23～H25	検討中		【現状】 ・平成24年12月に市内の市民活動団体を対象にアンケート調査や意見交換を実施(活動に対する助成や定期的な情報交換に関する要望が多数有り) ・上記を踏まえ、施設の設置は当分見合わせることにした 【課題】 ・定期的な情報交換の場の設定																	企画調整課
○ おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)【再掲】	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協議会	H23～	着手済		【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング																	地域福祉課 保健介護センター